

国立大学法人北海道大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北海道大学は、札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」の四つの基本理念を掲げ、教育研究の世界的拠点大学としての役割を着実に果たすことを目指している。第2期中期目標期間においては、国際的通用性をもった教育課程の整備や地球市民としての資質を涵養する教養教育の充実、世界水準の研究の重点的推進による人類と社会の持続的な発展に貢献する知の創造と活用等を目指し、あらゆる活動を「世界の中の北海道大学」という観点から推進すること等を基本的な目標に掲げている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、全学教育の充実、教育研究拠点の形成、持続可能な社会づくりにおけるリーディング・ユニバーシティを目指した取組等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、学部の枠を超えた大括り入試を導入し、あらかじめ学部を定めずに文系や理系の「総合入試枠」で受験し、本人の希望と1年次の成績によって学部に移行できるシステムの構築に取り組んでいる。このように、第2期中期目標期間において学部選択のミスマッチを解消することなどを目的とする入試制度改革や初年次教育体制の見直しを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 全学資金を活用し、部局の施設整備事業を機動的かつ円滑に実施するため、学内における貸付金制度を創設し、平成23年度は10億円を貸し付け、計画的な施設整備事業を行っている。
- 外国人教員の積極的採用を促す方策として、これまで女性教員の採用について行っていたポジティブ・アクションのシステムを新たに外国人教員の採用にも適用し、外国人教員を採用した部局へ「ポイント制教員人件費管理システム」によりポイント付与する仕組みを導入し、外国人教員5名を新たに採用している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 北大認定商品について、種類を増やすとともに広報活動を積極的に行ったことにより、年間総売上は 6 億 3,600 万円（対前年度比約 1,000 万円増）、商標許諾使用料は前年度からほぼ倍増の約 1,200 万円となっている。
- 事務用パソコンの一括リース契約の導入、リバースオークションの試行、消耗品費や旅費交通費及び印刷製本費の節約等による経費削減の取組により、一般管理費比率は 3.6 %（対前年度比 0.5 ポイント減）となっている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 % 以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 第 1 期中期目標期間評価の検証結果に基づき、役員が企画立案組織である総長室等に対するヒアリングを実施し、業務運営状況、教育研究に係る達成状況等の問題点の洗い出しを行い、改善を促すなど全学的なフォローアップを行っており、教育研究及び大学運営のさらなる質の向上に結びつけている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- 〔①施設設備の整備・活用及び情報環境整備等、②安全管理、③法令遵守〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育研究を通じた地球環境及び地域環境への配慮等、建築物の省エネルギーや省廃棄物に留まらない環境負荷低減に関する総合的な行動計画「サステイナブルキャンパス構築のためのアクションプラン 2012」を策定するとともに、札幌市グリーン MICE 推進奨励制度の認証を受けた「サステイナブルキャンパス国際シンポジウム」を開催している。同時に学内の環境負荷低減対策にも取り組み、節電や CO₂ 削減が図られている。
- 2,000 台のサーバ提供能力を有する大規模アカデミック・クラウドシステムを導入し、全国共同利用への運用開始から 5 か月で、利用率が 91 %（うち学外利用 68 %）に達しているとともに、学内の各種サーバの一部をクラウドに集約することで統一かつ効率的な情報環境を実現するための環境整備を図っている。
- 平成 23 年に文部科学省が依頼した「公的研究費の不適切な経理に関する調査」において、不適切な経理処理の存在について調査中であることについては、速やかに事実関係を把握することが期待される。

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 会計検査院から指摘を受けた土地・建物等の処分及び有効活用に関する処置要求については、策定した計画に従って着実に実施することが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 世界を牽引するリーダーを養成するため、「博士課程教育リーディングプログラム」として「One Health に貢献する獣医科学グローバルリーダー育成プログラム」を平成 24 年度から実施することを決定し、教育担当理事をプログラム責任者として取組を開始している。
- 平成 21 年度採択の「最先端研究開発支援プログラム」である「分子追跡陽子線治療装置の開発研究」に係る陽子線治療医学研究施設（仮称）の建設に係る経費の一部を学内の中期目標達成強化経費により支援するなど、最先端の研究を推進している。
- 持続可能な社会づくりにおけるリーディング・ユニバーシティを目指した取組とし

て、アジア・太平洋地域の8機関による国際協働事業である「持続可能な発展のための教育に関する新しい大学評価 (Alternative University Appraisal) プロジェクト」を主導し、「サステナビリティ評価システム」を構築している。

- 国際化に向けた海外拠点の整備のため、海外オフィスとして、韓国に「ソウルオフィス」を開設するとともに、平成24年度にザンビア及びフィンランドに海外オフィスを設置することを決定している。
- 学生の海外留学を推進するため、学部1、2年次生を主たる対象とした短期海外体験プログラム「ファースト・ステップ・プログラム」を新たに実施(24名派遣)するとともに、短期留学生を拡大する一環として、留学生交流支援制度(ショートビジット)を活用し、3か月以内の短期留学生を合計155名新たに派遣している。
- 道内2医科大学と連携して立ち上げた「北海道臨床開発機構」において、「オール北海道先進医学・医療拠点形成」の事業を主導し、これまでにライセンスアウト(4件)、製造販売承認取得(1件)、医師主導治験の開始(2件)等の成果を挙げるとともに、学内共同教育研究施設「探索医療教育研究センター」を設置し、同事業の支援と新たな人材育成のための教育・研究を推進している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 触媒化学研究センターでは、「触媒化学研究データベース」を開設、触媒物質データベース、XAFS データベースを構築し、ユーザーに確実な情報を提供するとともに、高エネルギー加速器研究機構との間で連携協定を締結するなど、共同利用・共同研究を進めている。
- スラブ研究センターでは、ハンガリーの赤泥流出事故と東日本大震災に伴う原発事故・海洋汚染を比較考察し、日本社会に活用できる教訓を引き出すことを目指して、市民向け講演会「一緒に考えましょう講座」を4回開催している。
- 人獣共通感染症リサーチセンターでは、平成23年11月に世界保健機関(WHO)に「WHO 指定人獣共通感染症対策研究協力センター」として指定されるとともに、「WHO、FAO、OIE による新興感染症及び人獣共通感染症に関する地域フォーラム」を開催している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 文部科学省補助金「医療人養成・地域医療支援プロジェクト」により6名、北海道補助金「臨床指導医養成プロジェクト」により5名、計11名の医師を採用し、指導医の養成機能と29の地域中核病院に対する継続的・安定的な支援を一層強化している。

(診療面)

- 腫瘍センターに医員を2名増員し、診療機能を強化するとともに、チャイルドライフスペシャリスト1名を配置して手術前の小児がん患者を対象に手術室等の見学及び医療機器の説明を実施したり、子どもを持つがん患者とその子どもが集うことができ

るがんサロン「わかばカフェ」を開設したりするなど、小児がん患者、がん患者の子供への精神的サポート機能を強化している。

(運営面)

- 医師の業務負担軽減対策として、病棟 CR 室へクラークを各 1 名（合計 30 名）配置するとともに、診断書作成支援部門を医事課に設置し、新たに事務補助員を 5 名配置している。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 医療支援として、救護チーム（陸前高田市、延べ 70 名）を派遣したほか、内科医、産科医、歯科医、緩和ケア担当医を被災地域（石巻市・女川市・大槌町・南三陸町）に派遣している。
- 水産学部附属練習船において、被災により実習船が使えなくなった水産高校の乗船実習を実施している。
- 震災発生以降、情報提供が不足していたことによる不安に対応するため、留学生、外国人研究者を含む札幌市の在留外国人を対象に、英語による説明会を実施している。
- 被災地域の大学生を、特別研究学生・特別聴講学生として受け入れるとともに、被災地大学等の研究者に対し、施設・設備利用や研究スペースの提供、共同研究の実施等の支援を図っている。
- 被災学生に関する救援と学生の修学支援に関する救援を行うため、「東日本大震災学生救援センター」を設置し、各種相談を受けているほか、被災した学生・志願者に対する入学料、授業料の免除や受験支援金の支給、一時金の支給及び寄宿料の免除等の経済的支援を行っている。